**医療科学研究所シンポジウム2020**

**「新型コロナウイルス―これまでを振り返り、秋冬に備える―」**

**＜開催趣旨＞**

新型コロナウイルス感染症が,昨年末に中国湖北省武漢市を中心に発生し、ごく短期間で全世界に広がり、世界は今なおその渦中にある.

我が国では1月に武漢からの観光客に接触した人が最初の感染者であったが、ヨ-ロッパ由来の感染症も含め、3月下旬頃から患者数が増えていった。この間政府は、１月30日に新型コロナウイルス対策本部を設置し、2月13日新型コロナウイルス感染症に対する緊急対応策を発表した。以後累次にわたり補正予算での対応も含め緊急対策を積み重ねつつ、4月7日には新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき「緊急事態宣言」を発出した。

私は、当初から、新型コロナウイルス感染症対策専門家会等の関係会議のメンバーとして、医療・公衆衛生の専門家や政府関係者と議論を重ねながら、日々対応に当たってきた。

国民の皆様の外出自粛、営業自粛等のご協力もあって、5月中旬ころから新規感染者数が大きく減り、5月25日には「緊急事態宣言」を解除するまで感染を縮小することができた。しかしながら残念なことに、７月に入って再度の感染拡大の傾向を見せている。世界的な蔓延の状況をみても、この感染症に対しては長丁場にわたっての対応が求められそうである。

この間、「未知」だった部分はだいぶ解明されつつあり、感染者を早期にスクリーニングする検査体制は拡充され、かつ抗原検査のような簡易な検査手法が確立され、治療薬やワクチンの研究開発も進みつつある。また、３密対策や日本型の積極的疫学調査に代表されるように、我が国の感染防御策は今や世界からも注目されている。さらに、世界一高齢者割合が高い国であるにもかかわらず、これまでのところ、我が国における本感染症による死者数は、諸外国に比較して低い水準が保たれている。

しかしながら、秋から冬にかけて、季節性インフルエンザの流行も予想され、新たな感染拡大に備え、医療提供体制の更なる拡充、検査体制の整備充実、治療薬やワクチンの開発促進等、解決すべき課題は多い。

今回のシンポジウムには、厚生労働省から同省の新型コロナウイルス感染症対策推進本部の事務局長を務める鈴木康裕医務技監、医療の現場に詳しい日本医師会常任理事の釜萢敏氏、地方自治体の長として指揮を執られている大野元裕埼玉県知事、治療薬やワクチンの開発などに当たる製薬企業サイドから日本製薬工業協会会長の中山讓治氏、この分野の第一人者と言える国立感染症研究所の脇田隆字所長が参加する予定である。それぞれの立場から、これまでを振り返り、この秋冬に備え、何を行うのか決意表明をいただくとともに、国民の皆様が何をなすべきかメッセージをいただきたいと思う。（令和2年7月31日記す）

パネルディスカッション座長

独立行政法人地域医療機能推進機構（ＪＣＨＯ）理事長

新型コロナウイルス感染症対策分科会会長　　　　　　　　尾身　茂